

消費税率引き上げに伴う地方消費税増収分の活用

平成26年4月1日からの消費税率引上げに伴う地方消費税増収分については、全額を社会保障４経費（年金、医療、介護の社会保障給付と少子化対策）、その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てられています。

急速に進展する少子高齢化の中で、国民の誰もが安心して暮らすことができるよう、国と地方の双方が担っている社会保障の財源を安定して確保するため、消費税法と地方税法が改正されたものです。

令和５年度熱海市一般会計においては、次のとおり社会保障施策経費に活用されました。

（歳入）	
地方消費税交付金（社会保障財源化分）	480,658 千円
（歳出）	
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費	4,154,055 千円

【社会保障４経費（年金・医療・介護・少子化）その他社会保障施策に要する経費】（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他		うち引上げ分の地方消費税交付金
社会福祉	社会福祉事業	1,938,269	1,544,854	0	11,968	381,447	103,202
	老人福祉事業	211,306	42,227	0	39,191	129,888	35,143
	児童福祉事業	532,039	321,002	0	6,231	204,806	55,413
	小・中学校就学援助奨励事業	13,810	651			13,159	3,560
	小 計	2,695,424	1,908,734	0	57,390	729,300	197,318
社会保険	国民健康保険事業（繰出金）	299,280	196,837			102,443	27,717
	介護保険事業（繰出金）	693,735	59,485			634,250	171,601
	後期高齢者医療事業（繰出金）	166,382	124,787			41,595	11,254
	小 計	1,159,397	381,109	0	0	778,288	210,572
保健衛生	市民健康づくり推進事業	350				350	95
	母子保健事業	21,374	8,134		160	13,080	3,539
	結核予防事業	17,149				17,149	4,640
	各種予防接種事業	47,320	476			46,844	12,674
	がん等検診事業	37,118	3,341			33,777	9,139
	救急医療事業	170,330	17,024			153,306	41,478
	初島診療所事業	5,593			1,146	4,447	1,203
	小 計	299,234	28,975	0	1,306	268,953	72,768
合 計		4,154,055	2,318,818	0	58,696	1,776,541	480,658

※各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金（社会保障財源化分）を按分し充当している。

※経費から事務費や職員人件費を除くので、決算額と一致しない。